

価値創造ストーリー

ブランドステートメント	22
10年計画「MY Mutual Way 2030」と「MY Mutual Way II期」 (2024年度-2026年度)	24
社会課題の解決への貢献	26
MY Mutual Way II期	
生命保険会社の役割を超える	28
2「大」プロジェクト「地元の元気プロジェクト」「みんなの健活プロジェクト」	30
私たちが紡ぐ絆	
お客さま志向経営を推進する取組み	32
保険金・給付金の「確かなお支払い」のための取組み	34
自治体・企業・団体との共創	36
未来世代応援活動	38
サステナビリティ経営の推進	40

超えよう。

大切な人と笑顔で、長く幸せな毎日を送っていただきたい。

明治安田生命は、日本で一番最初に生まれた生命保険会社として、約150年ものあいだ、人の命に、人生に、寄り添ってきました。

「確かな安心を、いつまでも」

目まぐるしく変化する世の中でも相互会社らしくお客さまを想い、その使命を追い求め続けたからこそ、見えてきたものがあります。

もっと、健やかになっていただくために
いざという時はもちろん、“その後”も、さらには“そのずっと前”から、サポートする。

もっと、誰もが暮らしやすい地域にするために
まちを駆けまわり、人と人を、人と地域を、つないでいく。

もっと、大きなチカラにするために
Jリーグ、JLPGAなど、同じ志を持った仲間たちと手をつなぎ、
パスをつなぎながら地域独自の課題をも解決していく。



もっと、もっと。

笑顔あふれるやさしい世界を、つくりたい。
希望に満ちた社会を、未来のこどもたちへつないでいきたい。

日本で一番長く、相互扶助の絆を育んできた私たちなら
あなたと一緒に、そんな未来をつくることができると信じて。

**だから明治安田生命は、
生命保険会社の役割を超えていく。**

ひとに健康を、まちに元気を。

明治安田生命から、**明治安田**へ。

10年後(2030年)にめざす姿と2024年度-2026年度の位置づけ

2030年にめざす姿「ひとに健康を、まちに元気を。」最も身近なリーディング生保への実現に向け、「MY Mutual Way II期」では当社の羅針盤である明治安田フィロソフィーに共感し、志を同じくする他企業・団体との共創によって、

多面的価値[※]を創造・提供し、「保障とアフターフォローの提供」という従来の生命保険会社の役割を大切にしながら、「生命保険会社の役割を超える」ことをめざしていきます。

[※]「多面的価値」とは、経済的価値にとどまらず、健康増進や地域活性化を中心とした社会的価値を含む多様な価値のことを指しています。

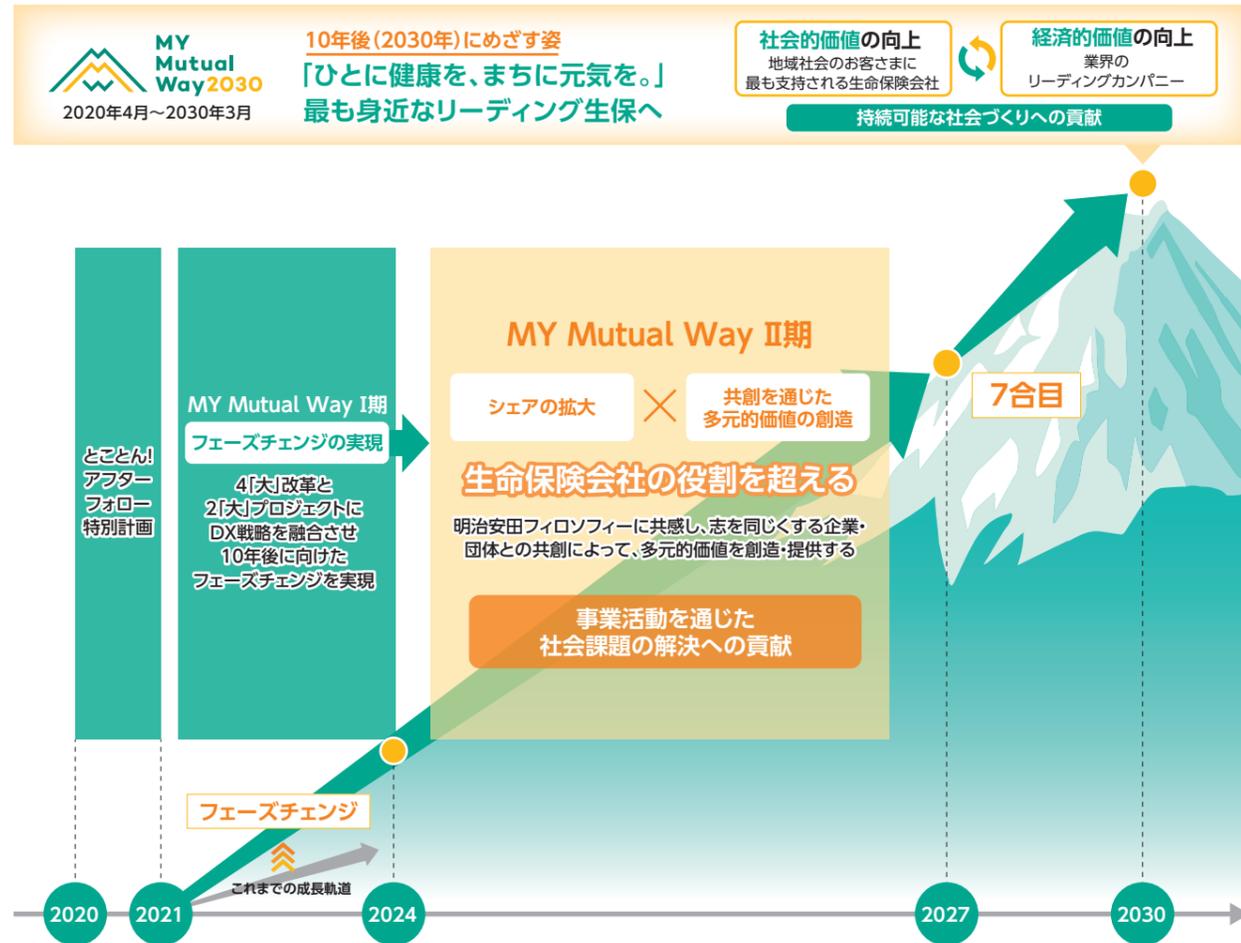
「MY Mutual Way II期」でめざす姿

「MY Mutual Way II期」では、社会課題の解決に貢献する取り組みをさらに進めることで、グループベースの持続的な成長を実現し、お客さま・社会への還元の拡充をめざしていきます。

そして、当社は相互会社として、相互扶助の精神を体現する生命保険事業を本業としながら、長期的な視点で、社会

課題の解決に真正面から取り組んでまいります。

特に事業との関連が深い、「健康寿命の延伸」「地方創生の推進」に加え、環境保全、こどもの健全育成、金融包摂、DE&Iの推進などを優先課題として設定し、これらに貢献する取り組みをこれまで以上に進めてまいります。



— 「ひとに健康を、まちに元気を。」最も身近なリーディング生保へ —

社会的価値の向上 ↔ 経済的価値の向上

社会課題の解決への貢献

優先課題の解決に向け、社会的価値の創出に取り組みます

当社の優先課題(マテリアリティ)

- 健康寿命の延伸
- 地方創生の推進
- 環境保全・気候変動への対応
- 機関投資家としての責任投資を通じた持続可能な社会づくり
- こどもの健全育成
- 金融サービスへの平等なアクセス確保
- DE&I^{*}の推進
- 人権の尊重

グループベースの持続的な成長

トップクラスの健全性を堅持しつつ、収益性・成長性とのバランスを重視したグループベースの持続的な成長をめざします

グループサープラスの拡大

トップクラスの健全性を堅持しつつ収益性・成長性とのバランスを重視

先行投資の拡充

お客さま・社会への還元の拡充

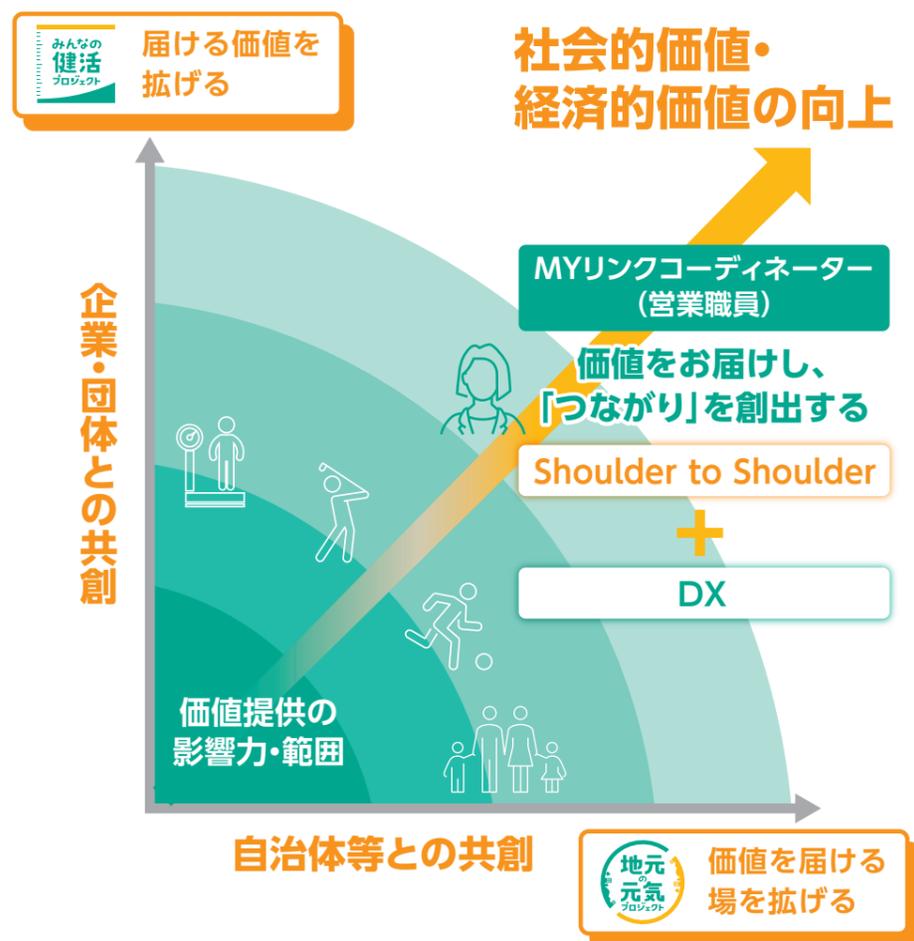
MY Mutual Way II期

^{*}「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン」の略で、一律的・画一的な支援ではなく、一人ひとりの状況に応じた公平な(エクイティ)機会の提供により活躍を推進

事業活動を通じた社会課題解決に向けた流れ



共創による多元的価値の創造・提供



当社は、これまで、2「大」プロジェクト（「みんなの健活プロジェクト」および「地元の元気プロジェクト」）の取り組み等を通じて、全国で980を超える自治体等やJリーグ・JLPGA、道の駅・公民館などの団体と協働し、強固な関係を構築してきました。

「MY Mutual Way Ⅱ期」では、この強固な関係をベースに、当社の羅針盤である「明治安田フィロソフィー」に共感し、志を同じくする自治体や企業・団体との「共創」を推進していくことで、新たな価値（多元的価値^(注1)）を創造・提供していきます。

具体的には、「みんなの健活プロジェクト」によって、企業・

団体との共創を進め、魅力的な商品・サービス等を生み出し、届ける価値を拡げていきます。

そして、「地元の元気プロジェクト」によって、自治体等との共創を進め、お客さま・地域との接点を増やし、お客さまに提供する価値を届ける場を拡げていきます。

それらの価値を、MYリンクコーディネーター（営業職員）等が、デジタルによるサポートを受けながら、お客さまの望むかたちで寄り添う「Shoulder to Shoulder」によってお届けすることで、社会的価値・経済的価値の向上をめざしてまいります。

(注1) 「多元的価値」とは、経済的価値にとどまらず、健康増進や地域活性化を中心とした社会的価値を含む多様な価値のことを指しています。

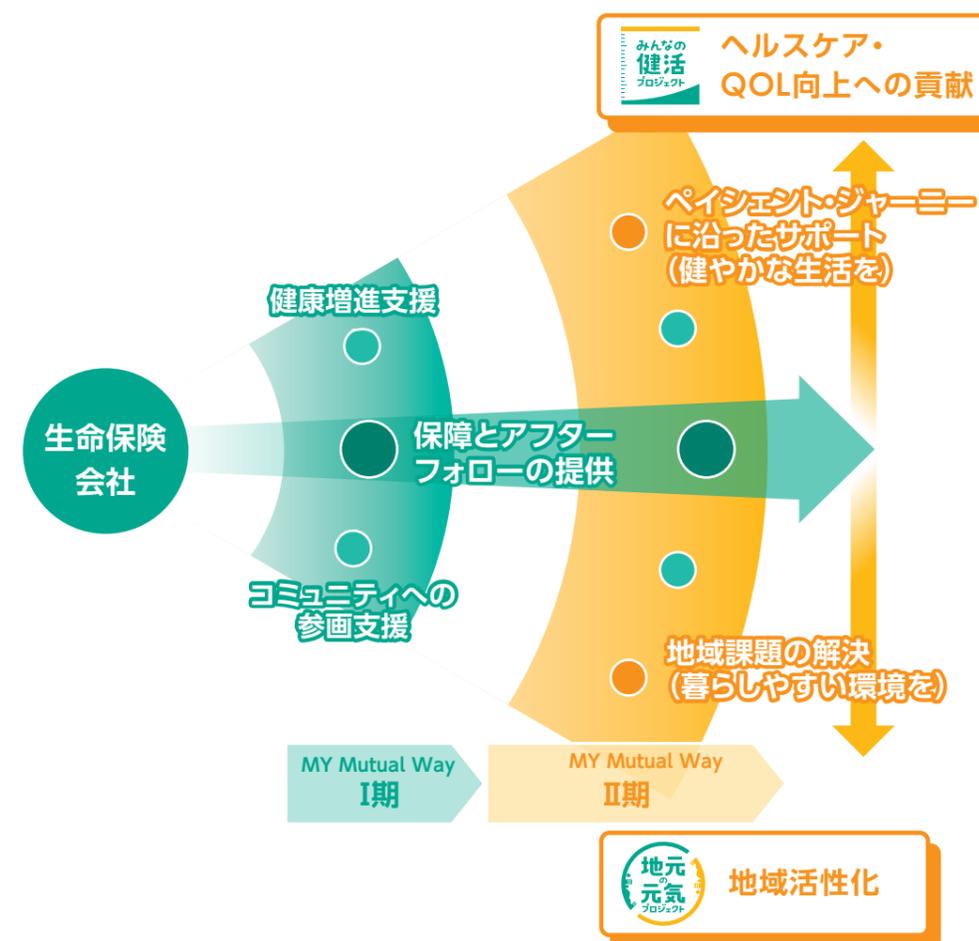
明治安田のShoulder to Shoulder

お客さまとの絆を紡ぎ、お客さまの豊かな人生や生活の質の向上を実現するために、いつもお客さまを想い、同じ方向を向いて、そっと寄り添い続けます
私たちはその姿勢を「Shoulder to Shoulder」と名付け、活動してまいります



- 具体的な提供価値**
- お客さまのニーズや課題に寄り添い、最新・最適な情報をお届けします
 - もしものときだけでなく、いつもお客さまに寄り添い、お客さまのぞむタイミングでご提案やお手続きのサポートをします
 - 対面 (face to face) だけでなく、デジタルを活用するなど、お客さまのぞむかたちで寄り添います

生命保険会社の役割の拡充



「MY Mutual Way Ⅰ期」では、お客さまの健康増進を応援する「みんなの健活プロジェクト」、豊かな地域づくりをめざす「地元の元気プロジェクト」の2「大」プロジェクトを通じて、「健康増進支援」や「コミュニティへの参画支援」といった新たな価値を提供してきました。

2024年度からスタートした新たな3ヵ年プログラム「MY Mutual Way Ⅱ期」では、「生命保険会社の役割を超える」をテーマに、「保障とアフターフォローの提供」という生命保険会社の従来の役割を大切にしながら、2「大」プロジェクトの取り組みを強化することで、「ヘルスケア・QOLの向上」と「地域活性化」という2つの方向にさらに役割を拡充していきます。

「ヘルスケア・QOLの向上」については、患者・ジャーニー^(注2)に沿って、他企業・団体との「共創」により多様なヘルスケアサービスを提供しつつ、MYリンクコーディネーター（営業職員）等やデジタルサポートにより実践を促す働きかけを一体的に提供することで、お客さまのQOL向上に貢献していきます。

「地域活性化」については、地域の橋渡し役として「社会的なつながり」を提供し、地域のみならず各各地域の資源・コミュニティをつなげることで、地域における役割を拡充し、豊かな地域づくりに貢献していきます。

(注2) 健康・未病・治療・療養といったお客さまの健康状態の段階に応じた体験の過程

価値を届ける場を拡げる

つながり、ふれあい、
ささえあう地域社会を。



地域の橋渡し役として「社会的なつながり」を提供し、地域のみなさまと各地域の資源・コミュニティをつなげることで、「地域創生の推進」に貢献していきます。

3つの取組みを通じて、豊かな地域づくりへの貢献をめざしています。

地域のみなさまの
心身の
健康保持・増進

未来世代の応援を
通じた持続可能な
社会の実現

地域を支える
企業・団体の
持続的成長

コンセプト

- 地域の自治体や企業・団体と連携し、地域のみなさまとその地域の資源・コミュニティを結びつけることで、「地方創生の推進」への貢献をめざす取組みです。
- 当社が持つ全国47都道府県に広がるネットワークを活かして、「地域のみなさまの心身の健康保持・増進」「未来世代の応援を通じた持続可能な社会の実現」「地域を支える企業・団体の持続的成長」の3つの取組みを行なっています。

取組内容

「地域のみなさまの心身の健康保持・増進」では、「健康増進」「子育て」「介護・認知症」「防災・防犯」の4分野に関するお客さまの生活課題を確認し、関連する行政サービス情報をご案内しています。

また、道の駅への来場者や関係者を対象とした健康測定会の開催や、公民館・生涯学習センター・コミュニティセンター等における健康・介護等をテーマとした「MY定期講座」の提供なども行なっています。

「未来世代の応援を通じた持続可能な社会の実現」では、地元で大切に受け継いできたお祭りへの支援・参画や、小・中・高生を対象とした「保険」や「お金」に関する出張授業などを行なっています。

「地域を支える企業・団体の持続的成長」では、協会けんぽ支部と協働し、地元企業への健康経営のサポートを通じて、従業員のみなさまが心身ともにいつまでも健康で、意欲的に働ける職場づくりに貢献しています。

プロジェクト実績^{※1}

「私の地元応援募金」
寄付金

7.7 億円

自治体との
連携取組数

3,546回

プロジェクト
参加者数^{※2}

470万人



小学生向けサッカー教室の開催

※1 2023年4月から2024年3月までの実績 ※2 公民館・道の駅の健康増進イベント、サッカー観戦・ゴルフイベントなどへの参加者数

届ける価値を拡げる

健康をいっしょに育てる

みんなの
健活
プロジェクト

私たちは、一人ひとりの健康づくりに寄り添い、いっしょに取り組むことで、お客さま・地域のみなさまの「健康に向けた前向きな活動」＝「健活」を応援していきます。

「商品」「サービス」「アクション」の提供を通じて、「けんしん」と予防を後押しし、QOL向上・健康寿命延伸への貢献をめざしています。

●「けんしん」と予防の健康改善サイクル



コンセプト

- 健康状態の定期的な確認や疾病の発見を目的とした「けんしん」(定期健康診断やがん検診等)の受診率向上や、疾病予防の支援について「商品」「サービス」「アクション」を通じて取り組みます。

- 商品** 定期的な「けんしん」受診を後押しする「けんしん」応援型の健康増進保険をご提供しています。
- サービス** 疾病リスクの未来予測結果や、疾病予防や健康増進に役立つ情報・サービスをご提供しています。
- アクション** 疾病予防や健康増進に向けた気付きや行動変容のきっかけとなるイベントなどを全国各地で開催し、ご案内しています。

- 「けんしん」と予防の健康改善サイクルを通して、お客さまのQOL向上と健康寿命延伸への貢献をめざします。

取組内容

毎年の健康診断結果に応じて保険料相当額をキャッシュバックする保険商品「ベストスタイル 健康キャッシュバック」では、お客さまが健康改善の取組みの効果をより実感しやすくするため、キャッシュバックランクを3段階から5段階に細分化し、キャッシュバック金額を最大1.1ヵ月分に増額するなど、「けんしん」受診を後押しする保険商品を開発・提供しています。

また、「サービス」では、ご提出いただいた健康診断をもとに総合的な健康状態を評価する「健活年齢」や疾病リスク予測等をまとめた「MY健活レポート」により、一人ひとりのお客

さまのリスク等を可視化するなど、お客さまの疾病予防や健康増進に役立つサービス・情報を提供していきます。

さらに、「アクション」においては、地元の「クラブ選手などと楽しみながら一緒に歩く」「Jリーグウォーキング」や、お客さまが先進健康測定機器を使って気軽にご自身の健康状態等をチェックできる「明治安田の健康チェック」等を全国で開催しているほか、短時間で全身の健康状態を知ることができる「QOL健診 明治安田×弘前大学」を展開するなど、行動変容のきっかけとなるコンテンツ拡充に取り組んでいます。

プロジェクト実績

健活商品^{※3}
累計販売件数

147 万件^{※4}

健康サポート・キャッシュ
バック累計お支払い実績

189 億円^{※4}

直近1年間で健康意識が
高まった人の割合^{※5}

72.2%

健康増進イベント
参加者数

189 万人^{※6}



道の駅での「健康増進イベント」等の開催

「ベストスタイル 健康キャッシュバック」ご加入者
(当社実施 2023年度 健康に関するアンケート調査)

※3 対象:「ベストスタイル 健康キャッシュバック」、「いまから認知症保険」、「いまから認知症保険 MCIプラス」、「認知症ケア」、「認知症ケア MCIプラス」 ※4 2024年3月末時点の累計実績
※5 従来から健康意識が高く、その状態を維持している人を含む ※6 2023年4月から2024年3月までの実績

「明治安田フィロソフィー」に基づく「お客さま志向の業務運営方針 ―お客さま志向自主宣言―」を策定し、お客さまの最善の利益が図られるよう、お客さま志向の業務運営に取り組んでいます。

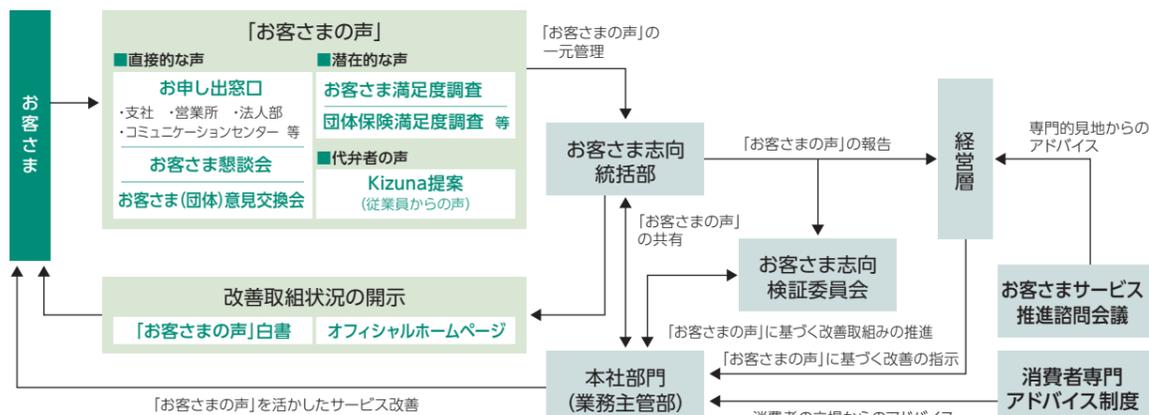
具体的には、お客さまニーズを的確に捉えたクオリティの高い商品・サービスの開発や、お客さまに寄り添ったあたたかいアフターフォロー、保険金・給付金等の確実なお支払い等に努め、お客さま志向をすべての業務で徹底しています。

この方針に基づくお客さま志向の取組みが評価され、2018年度および2022年度に、消費者庁が創設した「消費者志向経営優良事列表彰」において「消費者庁長官表彰」を受賞しました。



「お客さまの声」を経営に活かす仕組み

● 「お客さまの声」を経営に活かす仕組み



直接的な声 – お客さまからのお申し出

「お客さまの声」を経営に活かすため、お客さまから全国の支社・営業所・法人部・コミュニケーションセンター等に寄せられたお申し出は、全国の拠点をネットワークで結ぶ「お客さまの声システム」等を通じて「お客さま志向統括部」が一元管理しています。特に、お申し出のうち「不満足の原因があったもの」をお客さまからの苦情と位置づけ、不満足の原因の解消に努めています。

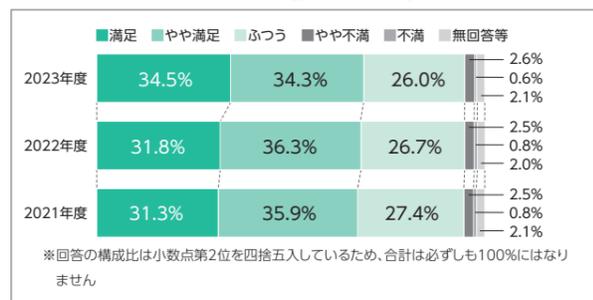
代弁者の声 – Kizuna提案

お客さまと身近に接する従業員が、日常業務を通じてお客さまの立場から気付いたことを社内にて提案し、サービスを改善する活動を実施しています。

潜在的な声 – お客さま満足度調査

お客さまからの直接のお申し出以外に、個人保険のお客さまに対して、当社の商品・サービス等について満足度を伺う「お客さま満足度調査」を2006年度から毎年実施し、お客さま満足度を継続的に調査しています。

● お客さま満足度調査結果(総合満足度) (注)



(注)法人のお客さまに対しては、別途「団体保険満足度調査」を行なっています

「お客さまの声」に基づく業務改善取組み

集約された「お客さまの声」は、その内容を分析し、業務改善への取組みにつなげるとともに、経営層に対して定期的に報告されています。

具体的には、経営会議および「お客さまの声」にかかわる

部門横断組織である「お客さま志向検証委員会」において、改善策を検討し、よりいっそうのサービス向上に取り組んでいます。

● 2023年度 お申し出(苦情)分類別件数

(単位:件)

苦情分類	2023年度(占率)	(ご参考)2022年度(占率)
新契約	4,305 (12.7%)	4,718 (11.7%)
収納	1,547 (4.6%)	1,958 (4.8%)
保全	11,611 (34.4%)	13,959 (34.5%)
保険金・給付金関係	5,418 (16.0%)	8,581 (21.2%)
その他	10,895 (32.3%)	11,220 (27.7%)
苦情合計	33,776 (100.0%)	40,436 (100.0%)
お客さまお申し出合計	478,069	536,160

改善策をお客さまの立場から考える取組み

お客さまサービス推進諮問会議

お客さま志向の取組内容や、その前提となるコンプライアンス事項に関する態勢整備などを審議・検証する第三者機関として「お客さまサービス推進諮問会議」を設置しています。

社外の専門家から、お客さま満足度を高めるための改善策等のご意見をいただき、経営に反映させています。

諮問会議での審議内容等は、開催の都度、当社ホームページに掲載して社外公表しています。

消費者専門アドバイス制度

消費生活センター等で相談業務に携わる有資格者や、企業のお客さま対応部門、消費者関連団体の役職者等に「消費者専門委員」を委嘱し、消費者の立場からご意見・アドバイスをいただき業務改善に活かしています。

消費生活アドバイザー資格の取得

お客さま志向の価値観を身に付けた人材づくりが重要という認識のもと、「消費生活アドバイザー」資格の取得に取り組んでいます。

2024年4月1日現在における資格登録者は595人です。

「お客さまの声」白書の発行

当社に寄せられた苦情、ご意見、ご要望など、さまざまな「お客さまの声」の実態をご報告するとともに、「お客さまの声」を活かした当社の業務改善取組みをまとめた「『お客さまの声』白書」を2006年度から毎年作成しています。

2018年度からは、「お客さま志向の業務運営方針 ―お客さま志向自主宣言―」に基づくお客さま志向の具体的な取組状況を、当白書のなかでご報告しています。

当白書は、当社ホームページに掲載して社外公表しています。なお、CO₂排出量削減等、環境への負荷低減への

取組みの一環として、2022年度から冊子の作成を廃止し電子化しました。

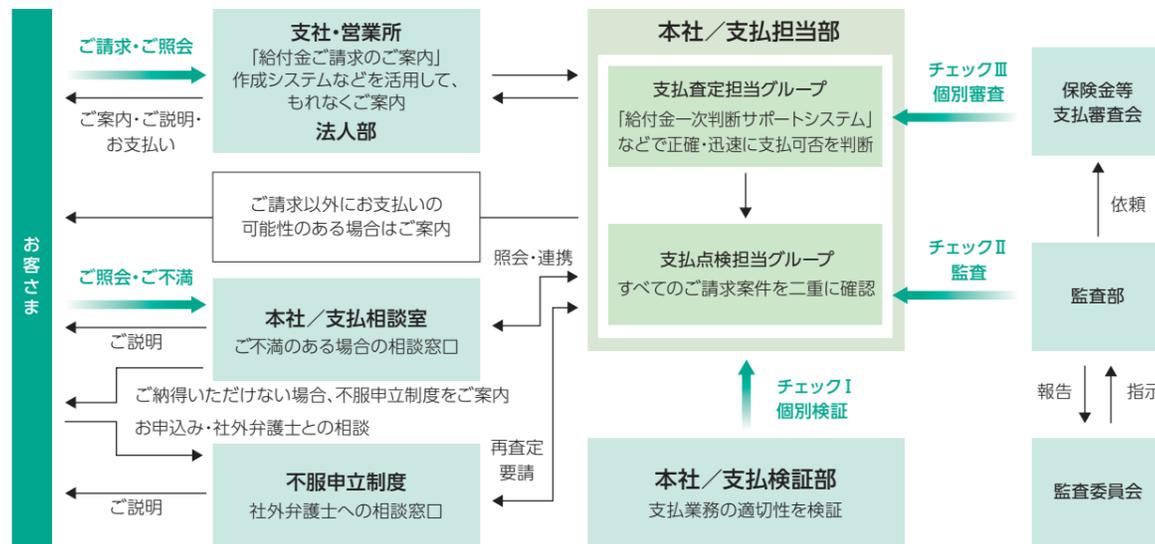


「お客さまの声」白書

保険金・給付金の確かなお支払いのために、正確かつ迅速にお支払いすること、ご契約内容に基づいてお支払いできる可能性がある保険金・給付金等をもれなくご案内することを基本方針に掲げ、全社をあげて取り組んでいます。

保険金・給付金のお支払件数等について P173

● 「確かなお支払い」のためのチェック体制



お支払いもれ等のない支払管理態勢構築のための主な取り組み

ご請求段階および支払査定段階におけるチェック機能の強化

チェック機能の強化を目的に、「支払点検担当グループ」等を設置し、ご請求内容以外の保険金・給付金にもお支払いの可能性がないかを再確認し、随時お客様へご請求案内をしています。

また、システムによる診断書キーワード点検なども活用

しながら、お支払いの可能性のある診断書等証明書記載をより正しく検知し、ミスの防止を図っています。

さらに、支払査定時のお支払いもれチェック機能を強化することで、事後チェックではなく事前チェックによるお支払いもれ防止にも努めています。

重層的な事後検証態勢の構築

保険金・給付金の支払査定に関して、社外専門家の意見を取り入れ、適切で公正な運営を図ることを目的に「保険金等支払審査会」を設置し、原則として四半期に1回開催しています。

また、支払担当部とは独立した支払検証部を設置し、支払

業務の適切性を検証しています。加えて、監査部の要員を段階的に補強し、監査を強化しています。保険金等支払管理態勢の状況については、適宜、監査委員会が報告を受け、必要に応じて監査部に指示を行なう態勢を整備しています。

ITの積極活用による「保険金・給付金支払事務の高度化」

「保険金・給付金支払事務の高度化」に取り組み、ITを活用した支払管理態勢の構築により、より正確・迅速な支払サービスの提供と、もれのない確かなご請求案内を進めています。

保険金・給付金請求におけるお客さまの利便性を向上するための主な取り組み

診断書の提出を不要とする請求の取扱範囲を拡大

お客さまの利便性向上、迅速なお支払いを目的に、診断書にかえて、医療機関発行の領収証等にて請求いただける簡易なお取り扱いを拡大しています。

医療機関あて直接支払サービスの拡大

2018年3月から、陽子線治療と重粒子線治療を対象に、「先進医療給付金」の医療機関あて直接支払サービスを開始しています。(2024年4月時点で24の医療機関でご利用できます。)

また、2022年12月には、がんの自費診療による薬物

治療を保障する「特定自費診療がん薬物治療給付金」についても、サービスの対象に追加しております。

このサービスにより、お客さまは一時的に高額な費用をご負担することなく、安心して治療に専念いただけるようになりました。

診断書取得費用相当額の当社負担を実施

保険金・給付金等の請求しやすい環境を整えることを目的に、所定の診断書(原本)をご提出いただいたにもかかわらず、保険金・給付金を全くお支払いできなかった場合で、所定の要件を満たすときには、診断書1通につき

所定の金額(注)を負担しています。

(注)当社所定の診断書の種類によって、金額を以下のとおりとしています
 ・診療証明書、総合障害診断書—— 7,500円
 ・入院・手術・通院証明書(診断書)、在宅療養証明書(診断書)—— 5,800円
 ・通院証明書、特定損傷治療証明書—— 3,300円

非対面での給付金請求をご希望されるお客さま向けに、従来よりもかんたん、便利にお手続きいただけるサービスを開始

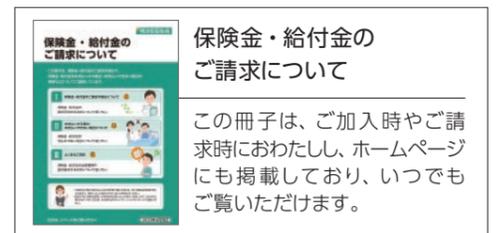
2022年1月から、請求内容を当社担当者が事前に入力し、「MYほけんページ」へ転送するサービス「自分で」MY簡単サポート～かんサポ～」を開始しています。

このサービスの開始により、お客さまは「MYほけんページ」にて請求内容を確認し、提出書類を撮影・アップロードするだけで、お手続きを完了いただけるようになりました。

お客さまへのご説明を充実させるための主な取り組み

冊子「保険金・給付金のご請求について」によるご説明

保険金・給付金等のご請求手続きおよびお支払いする場合・お支払いできない場合の事例を紹介した冊子「保険金・給付金のご請求について」を用いて、ご説明の充実に努めています。なお、この冊子はカラーユニバーサルデザインマークを取得しています。



ご請求に必要な提出書類のご説明

必要書類をわかりやすくまとめた案内チラシ「ご請求のご案内」を請求書とともにおわたししています。また、一定条件のもと、一部提出書類の省略等によるご請求の簡素化を実施しています。

ご相談窓口・不服申立制度の設置

保険金・給付金のお支払結果のお問い合わせやお申し出に対しては、支払業務担当部署とは別の専門スタッフが電話で対応させていただく「支払相談室」を設置しています。また、支払相談室による説明ではご納得いただけない場合、社外弁護士が中立的な第三者の立場でご相談をお受けする「保険金・給付金のお支払いに関する不服申立制度」を設置しています。

「お支払明細書」によるご説明の充実

保険金・給付金等のお支払後にお客さまに送付する「お支払明細書」について、金額の算出根拠や支払項目に対する説明などを掲載し、よりわかりやすくおまとめした内容としています。

スポーツ団体

● Jリーグ

2014年からJ3リーグのタイトルパートナー、2015年より全カテゴリーのタイトルパートナーとなり、今年でパートナー10周年を迎えました。当社従業員とお客さまによるスタジアム観戦や、全国のJクラブ等と協働し、小学生向けサッカー教室、ウォーキングイベントを実施しています。また、日本赤十字社協力のもと、各クラブと、献血の啓発活動を行っており、各地域課題に応じた社会貢献活動に取り組んでいます。



● JLPGA(日本女子プロゴルフ協会)

JLPGA(日本女子プロゴルフ協会)のオフィシャルパートナーとして、「明治安田レディス」「明治安田レディスオープン」への特別協賛に加え、2024年シーズンからJLPGAステップ・アップ・ツアーの賞金ランキング名を「明治安田ステップ・ランキング」に変更しました。また、各地域のゴルフイベントへのJLPGAプロ派遣や各地のツアー会場での健康チェックブースの出展、ツアー大会に子どもたちを招待する「Hello, Golf!」の支援等を通じ、地域に「健康」と「元気」をお届けしています。



自治体・団体

● 自治体

地方自治体等と健康増進事業の推進や地域経済の活性化支援等を目的とした連携協定を締結しています。協定の締結により、各団体が進める諸施策に、当社が保険事業や社会貢献活動等を通じて培った知見やノウハウを提供し、地域社会の発展に取り組んでいます。

2022年10月からは、自治体と協働し、MYリンクコーディネーター等が、地域のみなさまの健康・介護・子育て等の生活課題を確認し、その解決の一助となる行政サービスをご案内する活動を展開しています。

行政サービス案内

連携協定を結んでいる自治体と、「健康」「介護」「子育て」「防災・防犯」の4つの分野から生活課題の解決に役立つ行政サービスのご案内を行ないます。

健康	定期健診、健康診断、がん検診 等	子育て	子育てサポート情報 等
介護	介護施設・サービス 等	防災・防犯	災害対策、防犯対策情報 等

※地域によっては、行政サービス案内を行っていない場合があります

● 全国健康保険協会(協会けんぽ)

健康増進、健康寿命の延伸を実現するため、相互に連携・協力し、加入事業所への健康宣言の普及・推進を図るとともに、健康宣言事業所における健康経営の実践を支援することを目的とした連携協定を締結しています。具体的な取組みとして、「健康

経営優良法人認定制度^(注1)」の取得等、企業の健康経営^(注2)の導入に向けたサポート等を通じ、地域に住む人々の健康増進に寄与しています。

(注1)「健康経営優良法人認定制度」とは、特に優良な健康経営を実践している企業等を見える化することで、社会的な評価を受けることができるよう環境を整備することを目的に、日本健康会議が認定する顕彰制度です

(注2)健康経営とは、NPO法人健康経営研究会の登録商標です

● 日本赤十字社

人々の健康・福祉を支え、持続可能で希望に満ちた豊かな社会づくりへの活動、「『地域づくり・未来世代』応援プロジェクト」を共同で展開する包括パートナーシップ協定を2022年4月に締結し、活動を開始しました。若い世代の献血協力者が減少傾向であるという社会課題を受け、献血活動を推進しています。また、2023年度からは、日本赤十字社、Jリーグと連携した献血の普及啓発活動「シャレン!で献血」を新たに開始。Jクラブ・JFL等とのスタジアムでの献血イベントを開催しています。

● 一般社団法人 日本健康麻将協会

認知機能の向上や社会参画を促進する効果・効能があるとされ、厚生労働省が主催する「全国健康福祉祭(愛称:ねんりんピック)」や、文化庁主催の「国民文化祭」の種目に採用されるなど、高齢者福祉・介護予防の観点から注目を集めている健康マージャン^(注3)の展開に関する包括パートナーシップ協定を2024年3月に締結しています。本協定の締結に基づき、連携協定を締結している自治体と協働で、「健康マージャン大会・教室」を2024年4月より全国で開催しています。

(注3)「賭けない・飲まない・吸わない」を合言葉に「健康づくり・仲間づくり・生きがいづくり」を目的とした、健全な頭脳スポーツとしてのマージャン



日本健康麻将協会との包括パートナーシップ協定調印式

企業

● 日清食品株式会社

食を通じた多くの人々の健康づくり及びQOL向上への貢献をめざしています。具体的には、当社の社内食堂への「完全メシ」導入による従業員の食生活改善の促進や、当社が開催する健康イベントを通じた「完全メシ」の普及活動、お客さまのQOL向上に貢献する新たなサービスの開発などに取り組んでいます。



日清食品株式会社 代表取締役社長 安藤 徳隆 様(右)

● 株式会社 キャンサースキャン

これまで800を超える自治体から特定健診の受診勧奨事業等を受託しているキャンサースキャン社が得意とする行動経済学を用いた受診勧奨ノウハウと、当社のMYリンクコーディネーター等による働きかけを組み合わせた仕組みで、自治体住民のがん検診受診率向上を支援する取り組みを展開しています。



● スタートアップ企業への投資

「未来共創投資」について

デジタル・ヘルスケア領域等の技術が急速に進展するとともに、お客さまの価値観がより多様化・個別化している状況下において、お客さまに多様な価値を提供するため、先進的なスタート

大学・医療機関等

● 国立研究開発法人 国立循環器病研究センター

2021年に締結した包括連携協定に基づき、当社とグループ会社の明治安田総合研究所は、循環器病の啓発ツールの開発等に取り組んでいます。また、2023年から「心血管病予防・QOL推進研究部」を設置し、これまでの研究成果を土台とし、循環器病の特性を踏まえた新たな価値創出に向け、予防・発見や罹患後のQOL改善等に資するコンテンツの社会実装に向けた研究を加速させています。



● 公益財団法人日本対がん協会

2024年に締結した包括連携協定に基づき、当社およびグループ会社の明治安田総合研究所は、日本対がん協会とがん対策に関する啓発活動や調査等で協働しています。



● 国立大学法人 筑波大学

同大学との共同研究により開発した認知機能チェックアプリ「かたんブレインチェック」を当社の保険商品である「認知症ケア」「いまから 認知症保険」のご契約者向けに提供しています。なお、同サービスは2023年10月13日に特許を取得いたしました。

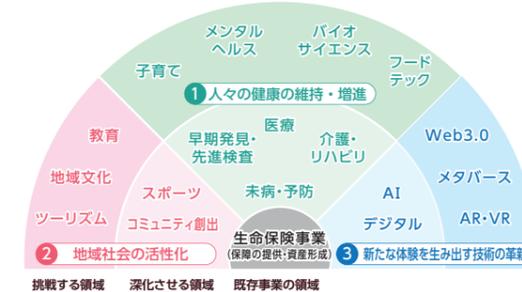


アップ企業等との協業を視野に入れた100億円の投資枠「未来共創投資」を2022年9月に創設しています。

CVCファンド「明治安田未来共創ファンド」の設立

2023年2月には「未来共創投資」の取組みの一つとして、CVCファンド^(注4)「明治安田未来共創ファンド」を設立いたしました。「明治安田未来共創ファンド」では、3つの領域(①人々の健康の維持・増進、②地域社会の活性化、③新たな体験を生み出す技術の革新)で事業を展開する有力なスタートアップ企業への投資を通じた協業を行なうことで、スタートアップ企業の成長を支援するとともに、当社が提供する商品・サービスのさらなる魅力化や新しいお客さまとの接点の拡大をめざしています。

明治安田未来共創ファンドにおける投資領域



(注4) CVCファンドとは、本業との相乗効果を得ることを目的に、自社の事業内容と関連性のあるスタートアップ企業を中心に投資を行なうファンドです

● 国立大学法人 弘前大学

2018年から弘前大学との共同研究講座「未病科学研究講座」を設置し、「未病予測モデル」の研究(モデル開発は京都大学とも共同で研究)を推進しています。

2024年4月からは同大学との研究で得られた知見を活用し、「みんなの健活プロジェクト」における「明治安田の健康チェック」の一環として、健康啓発型イベント「QOL健診 明治安田 × 弘前大学」を全国で開催しています。

「QOL健診 明治安田×弘前大学」は、弘前大学が約20年にわたる地域住民を対象とした健康増進プロジェクトと、大学独自の研究をもとに開発した「QOL健診」をベースに、当社と弘前大学との共同研究成果を踏まえ、当社版にアレンジした健康啓発型イベントです。全身の健康状態に関する項目を楽しく、短時間で測定し、その場で結果をおわたしすることが特徴です。

● 学校法人 早稲田大学

2019年に締結した包括連携協定に基づき、人々の健康づくりやお客さま・地域社会とのつながりをテーマに共同研究を実施しています。

2024年1月からは新たに「パーソナリティ特性に基づく最適な健康増進アプローチ」「顧客とのコミュニケーションデータ分析に基づく知識創出」の2つのテーマで共同研究を開始しました。



私たちは、SDGsから導き出される社会課題のうち、「こどもの健全育成」「環境保全・気候変動への対応」を優先課題として設定しました。未来を担う「こども」と、こどもたちが育っていく「環境」のために、より良い価値を未来に引き継ぎ、持続可能で希望に満ちた豊かな社会づくりをめざします。

学校教育の充実

スポーツ・文化・地域の交流を通じた健全育成

結婚・子育て・療育支援

地域に根差した環境保全への取組み

金融・保険教育

2020年から、「保険」や「お金」に関する出張授業「金融・保険教育」を各地で開催しています。将来に向けて「自助の備え（保険・貯金の必要性）」について学ぶ機会を提供することで、人生100年時代を豊かなものとするための金融リテラシー向上をめざします。

2023年度開催校数のべ **1,341**校



明治安田の未来世代応援プログラム

スポーツを通じて未来世代を応援する、4つの取組みを展開しています。

with カズ



全国のこどもたちに合計1.1万個のサッカーボールを寄贈

with Jリーグ



「Jリーグ×小野伸二スマイルフットボールツアー for a Sustainable Future supported by 明治安田」に協賛し、小学生を招待

with JLPGA



ツアー大会にこどもたちを招待する『Hello, Golf!』を応援

with 日本バドミントン協会



中学校大会への協賛や、バドミントン教室を開催 (写真提供：公益財団法人日本バドミントン協会)

若手音楽家への支援

● 公益財団法人 明治安田クオリティオブライフ文化財団

クラシック音楽文化の向上のために、国際的音楽家をめざして研鑽中の若手音楽家を支援する「海外音楽研修生費用助成制度」を運営しています。



伝統文化の後継者育成

● 公益財団法人 明治安田クオリティオブライフ文化財団

地域の伝統文化（民俗芸能および民俗技術）の継承、特に後継者の育成を支援する「地域の伝統文化保存維持費用助成制度」を運営しています。



「地域を見守る」社会貢献活動

MYリンクコーディネーター等が、こどもや高齢者等の様子に変わったことや気付いたことがあれば、警察署・地方自治体の窓口等に連絡し、不測の事態を未然に防ぐ活動を行っています。



愛と平和のチャリティーコンサート、未来を奏でる教室

音楽に親しむ機会を提供することで、こどもたちの情操教育に役立ちたいという思いから、全国各地で三枝成彰氏によるコンサートと音楽授業を開催しています。



黄色いワッペン

新入学児童を対象に交通安全キャンペーンの一環として「黄色いワッペン」の贈呈事業を実施しています。
※この事業は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、損害保険ジャパン株式会社、第一生命保険株式会社と共同で実施しています。



明治安田×Jリーグの森～未来をつむぐ森～

人々の暮らしを支え、豊かな恵みをもたらす日本の森林を未来世代につないでいくため、「明治安田×Jリーグの森～未来をつむぐ森～」として、Jリーグとの協働で森林を再生・保全する取組みを行なっています。2023年度は神奈川県と山梨県の2カ所で開始し、今後、活動地域を広げていく予定です。



あしながチャリティー&ウォーク、あしなが育英会への寄付

当社従業員が親をなくしたこどもたちの「あしながさん」となって、ウォーキングやチャリティー募金を通じて、こどもたちの進学支援や心のケア支援活動を行なっています。



ふれあいコンサート

障がいのあるこどもたちに「生の音楽」を届けることを目的とした、ザ・ワイルドワンズの鳥塚しげき氏による「ふれあいコンサート」を開催しています。



療育支援

● 公益財団法人 明治安田こころの健康財団

こどもの健やかな成長をサポートするため、発達障がいのこどもたちへの療育相談・心理相談や、YouTubeを活用した自治体向けのセミナーを行なっています。



環境教育

豊かな自然環境を守り、次世代に引き継いでいくこと、および持続可能な社会の創り手を育成していくことが大切であるとの認識のもと、こども向けの環境教育に取り組んでいます。



環境教育イベント「出張!まるのうちサンゴ礁ラボ」(協力：株式会社イノカ)



オンライン特別授業「チョコレートからSDGsを考える」(協力：独立行政法人国立科学博物館)



事業活動とSDGs

SDGs(持続可能な開発目標)は、2015年9月の国連サミットで採択された2030年までの国際目標であり、地球上の誰ひとりとして取り残さない持続可能な社会の実現に向けて、17のゴール、169のターゲットを掲げており、その達成に向けて、世界各国の政府、企業および社会の自発的な取り組みが求められています。

当社は「確かな安心を、いつまでも」という経営理念を掲げ、相互会社として長期に安定した経営と、お客さま一人ひとりの人生に寄り添うアフターフォローのご提供をめざしており、これらは持続可能な社会の実現を掲げるSDGsの理念と軌を一にするものであると考えています。

グループサステナビリティ方針

明治安田グループ(以下、グループ)で共有する考え方として、グループサステナビリティ方針を定めています。

本方針をふまえ、グループ一体となって社会を基盤として活動する企業としての責任を果たし、「お客さま」「地域社会」

「働く仲間」をはじめとするステークホルダーとの共通価値を創造するとともに、その価値を「未来世代」に引き継ぐことを通じて、持続可能で希望に満ちた豊かな社会づくりに貢献します。

グループサステナビリティ方針は当社ホームページに開示しています。
<https://www.meijiyasuda.co.jp/profile/commitment/>



「優先課題(マテリアリティ)」の設定

SDGsにおける17のゴール、およびこれらに内包される169のターゲットから導き出される社会課題のうち、当社の「ステークホルダーへの影響度」「事業との関連性」の観点から、2024年度から「優先課題(マテリアリティ)」を8項目に見直し、社内での意見交換や社外有識者との対話を通じて、その妥当性等を確認しました。

また、「グループサステナビリティ方針」に基づき、グループ一体のサステナビリティ経営をさらに推進するべく、「健康寿命の延伸」「地方創生の推進」「環境保全・気候変動への対応」「DE&Iの推進」「人権の尊重」の5項目を、グループベースで取り組む優先課題に設定しています。

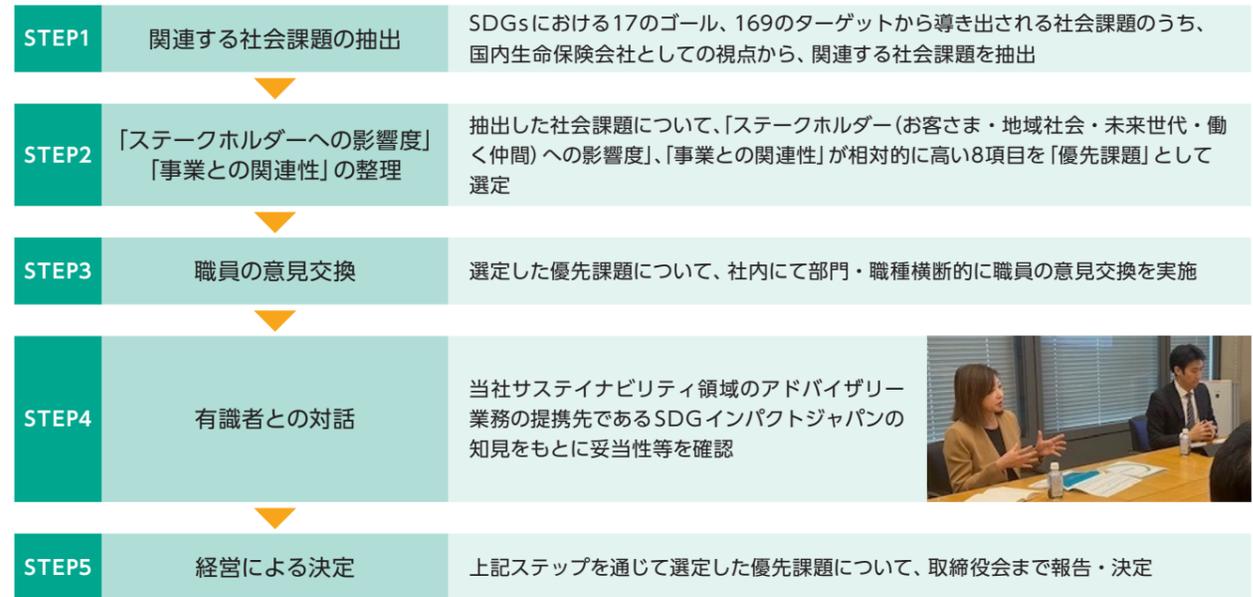
優先課題(マテリアリティ)

2「大」プロジェクト等を通じて注力



★:グループベースで取り組む優先課題

● 特定プロセス

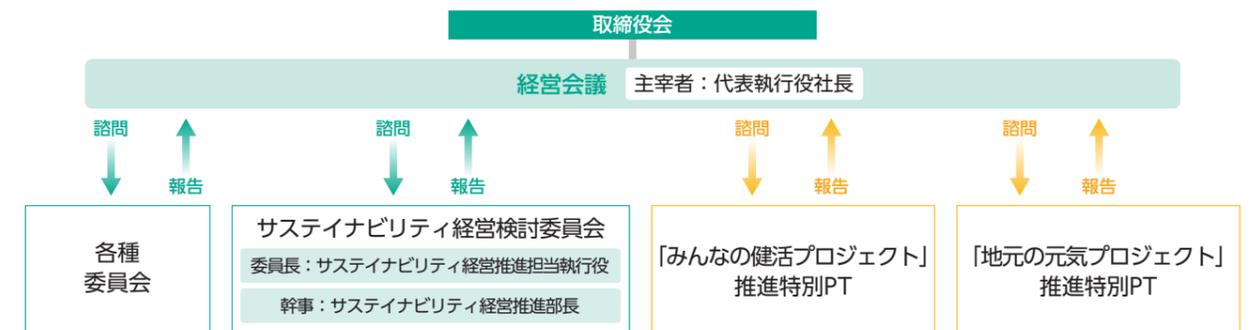


推進体制(ガバナンス)

持続可能な社会づくりに貢献する取組みを強化するため、「サステナビリティ経営推進」を担当する執行役を置くとともに、「サステナビリティ経営推進部長」を設置しています。

また、経営会議の諮問機関として、当社のサステナビリティ経営全体に関する戦略の立案、および優先課題

(マテリアリティ)の取組方針の検討や進捗状況のモニタリングを行なう「サステナビリティ経営検討委員会」を設置するほか、「健康寿命の延伸」「地方創生の推進」は、重要な特定テーマを検討する「特別プロジェクトチーム(PT)」において一元的な対応策を検討し、それぞれ定期的に経営会議・取締役会に報告することとしています。



● 各会議体の役割

サステナビリティ経営検討委員会	サステナビリティ経営推進担当執行役が委員長を務め、優先課題(マテリアリティ)に関連する組織の部長等を委員とし、当社のサステナビリティ経営全体に関する戦略の立案、および環境保全・気候変動への対応や人権の尊重等の優先課題の取組方針の検討、進捗状況のモニタリング等を行ない、経営会議・取締役会に報告
「みんなの健活プロジェクト」推進特別PT	「健康寿命の延伸」における対応を含む、健康情報等を活用した商品・サービス等の開発・見直し、健康経営の推進等にかかる検討状況の確認・共有・意見交換等を行ない、一元的な対応策を策定し、経営会議・取締役会に報告
「地元の元気プロジェクト」推進特別PT	「地方創生の推進」における対応を含む、地方自治体や公民館・道の駅等との協働、地域社会への貢献等にかかる検討状況の確認・共有・意見交換等を行ない、一元的な対応策を策定し、経営会議・取締役会に報告
各種委員会	優先課題に応じた個別取組みについて組織横断的に検討

リスク管理

全社的なリスク管理体制の整備・推進、リスク管理状況の把握・管理、種類別リスクごとの「リスク管理種類別統括部署」「リスク管理主管部署」への専門的助言等を行なう部署として「リスク管理全体統括部署」(リスク管理統括部)を設定し、統合的にリスクを管理する体制をとっています。また、経営会議の諮問機関として、リスク管理検証委員会を

設置し、リスクの定期的なモニタリング(監視)、適切なコントロールを行なっています。

なお、「気候変動リスク」および「サステナビリティ経営への社会的要請」を統合リスク管理の枠組みの一つである「重要リスク」として特定のうえ、モニタリング態勢を強化しています。

リスク管理  P98

優先課題(マテリアリティ)への取り組み(戦略・指標と目標)

優先課題	リスクと機会	主な取り組み	指標と目標	関連するSDGs																				
健康寿命の延伸	<p>リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> 平均寿命と健康寿命のギャップが拡大した場合における、入院手術・介護等給付金の支払い増加 	<p>みんなの健活プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> 定期的な“けんしん”(健康診断・がん検診等)受診を後押しする“けんしん”応援型の健康増進保険を提供 疾病リスクの未来予測結果や、疾病予防や健康増進に役立つ情報・サービスを提供 疾病予防や健康増進に向けた気付き、行動変容のきっかけとなるイベント等を全国各地で開催 	<p>QOL向上・健康寿命の延伸への貢献</p> <p>[指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> 健活商品加入者数:147万人(2024年3月末時点) 健活商品加入者の「健康年齢[®]差」の改善状況^(注1):平均約1.3歳マイナス(2023年度調査) 直近1年間で健康意識が高まった人の割合^(注2):75.3%(2024年度健康に関するアンケート調査) 健康増進イベント参加人数:189万人(2023年度実績) 																					
	<p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> 人々の健康志向や企業における健康経営の必要性の高まりをふまえた新たな商品・サービスの増加、それを通じた市場の拡大 																							
地方創生の推進	<p>リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方の過疎化・経済の衰退等、地域活力の低下による市場規模の縮小 人々の社会的なつながりの希薄化によるお客さま接点の減少 	<p>地元の元気プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体や公民館等との協働を通じたイベント・セミナーの開催や生活課題の解決に役立つ行政サービスのご案内 道の駅での健康増進イベントの開催や献血の啓発活動、Jリーグ・日本女子プロゴルフ協会等と連携したスポーツイベントの開催 協会けんぽ支部との協働による地元企業の健康経営サポート 	<p>地域の橋渡し役として「社会的なつながり」を提供</p> <p>[指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> 連携協定締結数:988自治体(2024年3月末) 自治体との協働取組数:10,271回(2021~23年度累計) プロジェクト参加者数のべ1,130万人(同上) 																					
	<p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体との連携による地域経済の活性化への貢献や、健康・介護・子育てなど地域に暮らす人々の生活課題の解決支援を通じた保険会社としての新たな価値の提供 公民館・道の駅等の公共セクターとの協働を通じた、地域のお客さまや企業・団体との接点拡大 																							
環境保全 気候変動への対応	<p>リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> 風水害の激甚化、熱中症患者の増加等に伴う保険金・給付金等支払いの増加 CO₂排出量の多い投融資先企業の業績悪化による投融資先の価値毀損 	<p>事業者・機関投資家双方の立場から、2050年度CO₂排出量ネットゼロに向けた取り組みを強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 自社の排出量削減に向け、消費エネルギーのさらなる抑制、再生可能エネルギーの段階的な導入の推進 ESG投融資の積極的な実行と、投融資先のCO₂排出量削減に向けたエンゲージメントの強化 	<p>[指標・目標]</p> <ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量(いずれも2013年度比) <p>【事業者として】 (Scope1・2は当社グループ、Scope3は明治安田単体)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2023年度実績</th> <th>2030年度目標</th> <th>2050年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Scope1+2</td> <td>△52%</td> <td>△67%</td> <td>△100%</td> </tr> <tr> <td>Scope3</td> <td>△27%</td> <td>△40%</td> <td>排出量ネットゼロ</td> </tr> </tbody> </table> <p>【機関投資家として】(明治安田単体)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2022年度実績</th> <th>2030年度目標</th> <th>2050年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投融資先からの排出(Scope1+2)</td> <td>△46%</td> <td>△50%</td> <td>△100%</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー導入比率:2040年度までに100%(2023年度実績:28%) 		2023年度実績	2030年度目標	2050年度目標	Scope1+2	△52%	△67%	△100%	Scope3	△27%	△40%	排出量ネットゼロ		2022年度実績	2030年度目標	2050年度目標	投融資先からの排出(Scope1+2)	△46%	△50%	△100%	   
				2023年度実績	2030年度目標	2050年度目標																		
Scope1+2	△52%	△67%	△100%																					
Scope3	△27%	△40%	排出量ネットゼロ																					
	2022年度実績	2030年度目標	2050年度目標																					
投融資先からの排出(Scope1+2)	△46%	△50%	△100%																					
<p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> 風水害や熱中症、感染症等に対する新しい保険商品やサービスへのニーズの拡大 低炭素化に向けた研究開発や設備投資を行なう企業・プロジェクトに対する投融資機会の拡大 																								

(注1)「ベストスタイル 健康キャッシュバック」ご加入者における健康年齢[®]の改善状況(「健康年齢[®]」は(株)JMDC社の登録商標)。「健康年齢差(健康年齢-実年齢)」の平均値を加入期間別に算出し、「加入4年目」の結果と「加入1年目」との差を分析(健康診断結果提出者の加入期間別の集団を分析。毎年定期的に健康診断結果を提出していない人を除く)
(注2)「ベストスタイル 健康キャッシュバック」ご加入者における割合。従来から健康意識が高く、その状態を維持している人を含む

優先課題	リスクと機会	主な取り組み	指標と目標	関連するSDGs
機関投資家としての責任投資を通じた持続可能な社会づくり	<p>リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会課題の解決を促進する手段としての機関投資家への要請への対応不十分 	<ul style="list-style-type: none"> 「脱炭素社会の実現」「生物多様性の保全」「ソーシャル(人権等)」「健康寿命の延伸」「地方創生の推進」を重要取組テーマとしたESG投融資の推進、およびインパクトファイナンスの拡大 投融資先とのエンゲージメント(対話)の高度化 	<p>[指標・目標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ESG投融資額:2024年度から3年間で8,000億円 うち、インパクトファイナンス:1,200億円 エンゲージメントの量・質の向上 <p>[対話件数] :年間100件程度(2026年度末)</p> <p>[対話内容] :インパクト創出を促す「提言」の実施</p>	   
	<p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> ESG投融資を通じたグローバルな環境・社会課題の解決と国内地域経済活性化等への貢献、および投融資先の企業価値の向上 			
子どもの健全育成	<p>リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもの心身の健康維持や、「人生100年時代」における資産形成のリテラシー教育等、「未来世代」を担う子どもに対する支援が不足することによる将来の顧客基盤の拡大不十分 	<ul style="list-style-type: none"> 金融・保険教育や、自然の大切さ・自然を守る意義を学ぶ環境教育の実施 子ども向けのスポーツ教室の開催や、文化・地域の交流を通じた健全育成への貢献 自治体と協働した子育て世代の支援や、財団の取組を通じた発達障がいのある子ども等の療育支援 	<p>[指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融・保険教育開催数: :のべ1,341校(2023年度) 「未来世代」への貢献イメージ浸透度 	   
	<p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融・保険教育等を通じた、子どもの金融リテラシー向上による将来の顧客基盤の拡大 未来世代の支援を通じた、当社の認知率の向上とブランドイメージの浸透 			
金融サービスへの平等なアクセス確保	<p>リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会に暮らす人々の多様性が広がるなか、お手続き等の利便性への配慮不足による取引の機会損失・お客さま満足度の低下 	<ul style="list-style-type: none"> 「ご高齢の方」「障がいをお持ちの方」「LGBTQの方」「外国人の方」をはじめ、さまざまなお客さまの特性にあわせたお手続き等の利便性向上に向けた取組を「みんなにやさしい保険アクセス」として推進 	<p>[指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融包摂関連苦情の発生状況 金融包摂にかかるお客さまのお手続き評価 	 
	<p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様なお客さまの特性を理解し、一人ひとりに寄り添ったお手続き不便の解消を通じた、当社の成長基盤拡大・お客さま満足度の向上 			
DE&Iの推進	<p>リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> 採用や育成の遅れ等による人財の量的・質的不足に起因する競争力の低下 人財集団の同質化による急激な環境変化に対する適応力の低下 	<ul style="list-style-type: none"> シニア職員のキャリア形成や意欲醸成を通じた活躍支援、障がいのある職員が働きやすい職場環境の整備 企業内大学「MYユニバーシティ」による能力・キャリア開発の推進 女性の管理職登用にかかる目標設定や育成態勢の整備、LGBTQ従業員への環境整備・理解促進 	<p>[指標・目標] (実績:2023年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 会社の総合的魅力度^(注3):68.9%(2024年度目標:2023年度比向上) 女性管理職比率:35.4%(同上:35.0%以上) 男性育休取得率:100%(同上:100%) 専門人材数:471人(同上:500人) 	 
	<p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様な人財が相互に刺激し合い、最大限に能力を発揮することを通じた企業の競争力向上と、企業価値向上を通じた優秀人材の確保、エンゲージメント向上の好循環の実現 			
人権の尊重	<p>リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> 人権への配慮欠如によるステークホルダーからの信頼低下および人権侵害による企業価値の低下 	<ul style="list-style-type: none"> 「人権方針」に基づいた、人権デューデリジェンスの実施、「人権研修」等を通じた従業員の人権意識向上、お客さまの人権尊重の推進 サステナビリティに重点をおいた対話を実施した投資先の人権尊重への取組推進を働きかけ 特定の外部委託先を対象にサステナビリティ体制に関する確認を実施し、人権尊重への取組状況を確認 	<p>[指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> 人権研修の実施状況(2023年度全役職員に実施) 内部通報件数 国連グローバルコンパクトの10原則における人権分野の充足状況 	 
	<p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> 啓発活動を通じた従業員の人権意識向上と、お客さま・投融資先・取引先への人権尊重の働きかけによる企業の信頼性向上 			

(注3) 当社が総合的に考えて魅力度のある会社であると肯定的に回答をした職員等の割合